

## 栃木県高齢者支援計画推進委員会（R5. 3. 14）の主な意見

栃木県保健福祉部高齢対策課

## 1 前回議題

栃木県高齢者支援計画「はつらつプラン 21（九期計画）」（仮称）の策定について

## 2 前回配付した資料

資料 1 次期介護保険制度について

資料 2 本県の高齢者の現状

資料 3 令和 4 年度保険者機能強化推進交付金評価結果（市町村分）

資料 4 令和 5（2023）年度栃木県人材確保対策事業の全体図

資料 5 栃木県高齢者支援計画「はつらつプラン 21（九期計画）」（仮称）の策定について

資料 6 策定スケジュール

## 3 主な意見

項目	主な意見
介護保険制度	・要介護認定の申請から結果が出るまでに時間がかかりすぎているとの声を聞く。迅速に要介護認定がされるようにしていく必要がある。
介護予防・地域づくり／認知症施策の推進	・インセンティブ交付金評価指標の市町評価結果を見ると、PDCA の PD 部分ではできていても CA 部分ができていないように見える。PDCA を回していくための市町職員への意識付け等が重要、引き続き県として市町への支援いただきたい。
地域包括ケアシステムの推進 （基盤整備・医療介護連携）	・高齢者数がピークとなる 2040 年以降は施設利用者数が減り、供給過多から撤退を余儀なくされる事業者も出ると予想される。経営的目線では投資資金の回収という観点もあるので、そういった点も踏まえての必要となる施設整備をお願いしたい。 ・在宅医療介護連携の中では、介護と看護は両輪として一緒に進めていく必要がある。看護の視点も強調して計画の中に位置付けられるようお願いしたい。
介護現場の革新 （人材確保・生産性向上）	・国においても処遇改善に努めているが、まだまだ不十分であり今後県としても独自支援を検討する必要もあるのではないかと。 ・「介護特定技能外国人マッチング事業」の実施に当たっては、単に委託事業者任せではなく、しっかりと県がグリップして進めていただきたい。